

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：徳島県

農業委員会名：美馬市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,020	907				1,930
経営耕地面積	490	225	163	62		715
遊休農地面積	88	231				319
農地台帳面積	1,323	2,234	2177		57	3,557

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,065
自給的農家数	1,275
販売農家数	790
主業農家数	86
準主業農家数	88
副業的農家数	616

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,740
女性	785
40代以下	283

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	99
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	5
農業参入法人	12
集落営農経営	3
特定農業団体	0
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	13
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	1
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	18	18	4

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,930 ha	245 ha	12.70%
課 題	農業就業人口の減少、農業従事者の高齢化等によって、耕作放棄地が増加している。また、相続等の諸問題による農地の「不在地主」も増加している。今後は、担い手農家の確保・育成が急務となっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和4年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
259 ha	245 ha	4.7ha	94.59%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて、農地の中間的な受け皿となる、「農地中間機構」による担い手への農地集積と集約化に向けた調整活動を進める。また、併せて年1回、市の広報紙により、農地活用等の周知に努める。
活動実績	広報紙(6月・2月掲載)による周知により、担い手への農地集積を呼びかけたが、担い手への集約・集積増へとは繋がらなかった。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	一定の成果はあるが、利用集積等に向け、担い手への働きかけが必要である。
活動に対する評価	担い手への新たな働きかけが必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数	令和3年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積	令和3年度新規参入者が取得した農地面積
	0.6 ha	1.2 ha	0.6 ha
課題	参入者はあるものの、農地の確保や新たな設備投資等、新たな経営としての農業者を見込むのは難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2 経営体	1 経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2.0 ha	0.6 ha	30%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	認定農業者や認定新規農業者に促進を促す。
活動実績	認定農業者や認定新規農業者に促進を促している。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入経営体数は、目標を下回ってしまったが、今後も継続して取り組む必要がある。
活動に対する評価	農業関係者と連携して、新規参入者へ更なる啓発活動が必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,557 ha	319ha	8.96%
課 題	農業従事者の高齢化、農業従事者の減少により、遊休農地が増加している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3.0 ha	1ha	33%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	37 人		9月 ～ 10月	11月 ～ 12月
		調査方法	農業委員、農地利用最適化推進委員による農地パトロールの実施。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期：1月 ～ 3月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		37 人		9月 ～ 10月	11月 ～ 12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 8月 ～ 3月		調査結果取りまとめ時期 3月 ～ 4月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 26 筆		調査数： 筆	調査数： 筆
		調査面積： 2.4 ha		調査面積： ha	調査面積： ha
	その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標数値を達成できている。
活動に対する評価	通年の活動や農地パトロール等により、解消に向けた活動の成果があった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,557 ha	1.35 ha
課 題	農業委員による現地調査を行い、農地法に伴う適切な指導事務処理に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
1.35 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールを行い、早期発見に努め、適正な指導をする。
活動実績	違反転用に至った理由を確認した上で、農地法に基づき転用許可申請の手続きを指導した。また、改善するよう指導を行った。
活動に対する評価	違反転用農地の所有者へ指導することにより一定の効果があつた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 92 件、うち許可 92 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の内容確認及び地区農業委員により現地確認をしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月、中旬頃に各農業委員に議案等の書類送付をして、担当地区となる申請地の現地確認を依頼。総会にて、その現地確認報告により審議を行う。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		92 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 162 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類をもとに、申請者に内容の確認や現地確認をしている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月、中旬頃に各農業委員に議案等の書類送付をして、担当地区となる申請地の現地確認を依頼。総会にて、その現地確認報告により審議を行っている。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針	文書等により提出を求めている。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 206 件	公表時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法：市広報や事務局にて情報提供	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件	取りまとめ時期 令和 年 月
		情報の提供方法：	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	3,557 h
		データ更新：毎月1回	
		公表：事務局にて閲覧及び農地ナビにて公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している ○その他の方法で公表している

事務局において書面で公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

○HPに公表している その他の方法で公表している

--